

岩見沢市立小・中学校の適正配置を  
検討するための基本計画について

答 申

平成31年2月7日

岩見沢市立学校通学区域審議会

## 1. 学校規模の適正化等の必要性について

学校は、集団生活を通して、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、思考力や判断力、表現力、問題解決能力等を育み、社会性や規範意識を身につける場である。

小規模な学校は、家庭的な雰囲気の中で、教職員が子どもたち一人ひとりにきめ細かく関わりやすいなどの長所がある一方で、教育面や学校運営面において、次のような課題があり、また、現在の学校規模から、統合により規模の拡大を図ろうとする場合についても、以下のような課題がある。

子どもたちにとってより良い教育環境を整えるためには、それぞれの長所と課題を総合的に検討し、学校規模の適正化等の対策を進める必要がある。

### (1) 教育面における課題

- ・新学習指導要領が求める「主体的・対話的で深い学び」を行うことが少人数では難しくなる。
- ・少人数の場合、子どもたちの実態に応じたクラス替えが困難であるため、人間関係が固定化し、望ましい人格形成に必要な集団活動の機会が限定される。
- ・運動会や学習発表会などの学校行事において、少人数の場合、多くの競技や演目に出る機会が得られるが、切磋琢磨する機会が少なくなる。
- ・少人数の場合、入学から卒業まで同一学級で過ごすことなどにより、子どもたちの役割が固定しがちになり、学習活動や特別活動において一定規模の集団による多様な思考・深め合いが生まれにくくなる。

### (2) 学校運営面における課題

- ・教職員の業務内容は、学校規模によって大きく変わらないため、学校規模が小さい場合、相対的に教職員一人ひとりの業務量が多くなる。
- ・小規模校の場合、小学校においては同学年の担任同士による相談や授業研究の機会が限られ、中学校においては専門性を有した教科担任を十分に配置できないことがある。
- ・PTA活動において、小規模校の場合、保護者数が少ないため、行事運営や組織活動における担い手が不足しやすくなる。規模に関わらず、保護者とともに、地域住民が学校づくりに関わることが求められる。

### (3) 現在の学校規模と将来の見通しにおける課題

平成30年度(2018年度)現在で、基本方針に基づく適正な学校規模に満たない

学校は小学校8校、中学校5校あり、学齢簿、住民基本台帳等を基に、将来の学校規模を推計すると、5年後(2023年度)では、小学校10校、中学校4校、10年後(2028年度)では、小学校8校、中学校4校が適正規模に満たないことが予測される。多くの学校が適正規模に満たない状況については、統合による学校規模の適正化の方策だけではなく、地域性を活かした学校づくりや特色ある学校づくりも含めた方策で進めるべきと考える。

#### (4) 通学距離・時間の課題

統合を進めた場合、通学距離が現在よりも長くなることが予想されることから、国の基準や市内の現状を踏まえ、小・中学校別に、適正な通学距離、時間等の設定や、通学中の児童生徒への学習や諸活動の工夫等も含めたスクールバス等の通学支援策が必要である。

スクールバス等の整備に関する通学距離の国の基準は、おおむね小学校で4km以上、中学校で6km以上と、定められていることから、それに準拠する。

スクールバスでの通学時間が片道1時間を超える場合は、児童生徒の負担が大きいため、そのような統合はできるだけ避け、地域性を活かした義務教育学校等の小中一貫教育や、特色ある学校づくりなどの方策によって対応すべきと考える。

## 2. 適正な学校規模について

岩見沢市立小・中学校の適正配置に関する基本方針において、適正な学校規模は、「小学校12学級以上、中学校6学級以上」とした。

#### (1) 小学校における観点

- ・卒業までの6年間で複数回のクラス替えを行うことが通例であるため、1学年2学級以上であることで、効果的にクラス替えを実施することができる。
- ・学校規模が大きい場合、同学年の教員による指導面の連携や協力が可能になるほか、登下校時や緊急時における体制づくりも行いやすくなる。また、子どもたちの主体性を育む特別活動にも広がりが出てくる。

#### (2) 中学校における観点

- ・学校規模が小さい場合、1人の教員が複数教科を担当するが生じるほか、指導時数が多い国語、社会、数学、理科、英語の5教科において、1人の教員が複数の学年を担当することで、教科指導業務が増加し、児童・生徒と向き合う時間が減るなど、業務時間の偏りにより、生徒指導等に影響が及ぶ可能性がある。

- ・重要な教育活動の1つである部活動においては、一定の学校規模があることで、チーム編成がより充実し、指導者もより確保しやすくなる。生徒数の減少により、単一の学校では、特定の競技・文化活動を行うことが困難となる場合、現在は、中学校選択制度により、生徒側が部活動で学校を選択し、対応している事例が多く見られるが、複数校による合同部活動の実施や、地域指導者の活用を含めた対応が、今後の部活動での課題となっている。

### (3) 学級編制における観点

- ・1学年1学級の場合であっても、主体的・対話的で深い学びの実施や、学級における班活動や多様な意見を出し合い考え方を深め合う学習活動、体育科の団体競技、音楽科の合唱・合奏の学習が円滑に行えることを考慮すると、ある程度の人数を確保する必要があることから、1学級当たりの適正な児童生徒数の設定も必要と考える。
- ・1学級の児童生徒数は、都道府県が定めることになっており、北海道教育委員会は、小1が35人、その他の学年が40人を基準とし、さらに「少人数学級実践研究事業」として、小2、中1でも35人学級を実施している。  
35人学級の場合、1学年の児童生徒数が36人になると2学級となり、1学級の児童生徒数は18人となることから、本市における適正な1学級の児童生徒数を「18人以上」と判断した。

## 3. 通学区域について

通学区域は、児童生徒数の推移、通学距離、学校施設の状況等を踏まえ、区域の見直しの検討が必要と考える。

例えば、1つの小学校から指定中学校が2校に分かれる小学校区があり、通学区域を調整する場合は、適正規模を確保する観点や通学距離・時間、教室数の状況、児童生徒の中一ギャップ等の精神的負担の軽減、小中連携したコミュニティ・スクールや、小中一貫教育の導入など、それらの整合性を総合的に勘案することが求められる。

## 4. 地域社会の核としての学校について

学校は、子どもたちの教育の場であるとともに、地域社会の核としても重要な役割を担っていることから、適正配置を検討する場合、その役割も検討材料に加える必要がある。

学校と地域の結びつきをより重視、強化するコミュニティ・スクールの推進により、この役割は、より重みを増すことになる。地域社会の核として、その地域の歴史的な経緯や、地理的な特徴などを基に、その地域としての特色ある学校づくりが求められる。

コミュニティ・スクールについては、地域との連携強化を進めていく中で、通学区域が重なる小・中学校が一体となって、学校運営協議会を組織することにより、その効果・結びつきをより強めることができる。また、学校自体も小中一貫教育の導入による教育方針等の統一や、義務教育学校等への移行により、その地域と地域の小・中学校がベクトルを同じく、強くすることが可能になると考えられることから、これらの取組みについて進めるべきと考える。

## 5. 中学校選択制度について

中学校選択制度は、現在、中学校に入学する生徒の約12%が利用しており、利用した生徒・保護者の大半が、制度に肯定的な意見を示しているが、選択先の偏りや集中、地域間のアンバランスといった問題が顕在化していることに加え、今後、小中一貫教育導入の検討やコミュニティ・スクールの整備が進行することにより、これらとの整合性も考慮すべきことから、問題点等の調査・分析を行い、制度の継続や改善の必要性等について検討が必要と考える。

## 6. 施設整備について

学校施設は、長時間児童生徒が過ごす場所であり、地震、台風、豪雨、豪雪等の災害発生時においては、児童生徒の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所となる重要な施設であることから、引き続き、児童生徒の安全を最優先に考えつつ、老朽化対策など、計画的な施設設備の改修を行うべきである。

施設の老朽化により、改修が急がれる学校については、統合や小中一貫教育等の特色ある学校づくりに伴う施設整備の必要性等を含めて総合的な検討が必要となる。

## 7. 適正配置等の進め方について

適正配置等を進めるに当たっては、計画期間を定めた中で、児童生徒数の推移、通学距離・時間、小・中学校間の通学区域の整合性、地域との関わり、地域性や地理的条件などを十分考慮し、隣接校間の調整、保護者や地域住民との話し合いを行いながら、総合的に検討を行い、進めるべきと考える。また、未来の地域の担い手育成の場である学校の在り方は、まちづくりに直結する問題でもあり、市長部局との連携を緊密にとりつつ、この課題への検討を進めることが望まれる。

## 8. おわりに

学校は、多様な考えを持つ子どもたちが集い、協調性や社会性を育みながら、集団生活を通して切磋琢磨しながら学びあい、豊かな人間関係を築いていく場であるとともに、一方では、地域社会の核としても重要な役割を担っている。

そのため、本審議会では、子どもたちの教育の場としての学校をいかにより良いものとしていくかを最優先とし、地域の歴史的な経過を尊重しつつ、豊かで活力ある地域社会の醸成も踏まえた客観的な観点から検討を行った。

基本方針・基本計画の検討を通じて、諸課題の内容や相関関係などの検討を深め、今、学校に求められている地域との連携強化についても協議し、その必要性和新たな学校づくりについても言及した。

本答申を契機として、岩見沢市立小・中学校の適正規模・適正配置等の推進に止まらずに、学校、家庭、地域社会の連携・協力による、岩見沢市の教育環境の維持向上や地域社会の活性化に努められることを強く望むものである。